

子どもの貧困率の動向： 2022年Update

阿部 彩

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

- 本報告は、厚生労働省によるデータ二次利用の許可を受けて、厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」の個票を用いて推計されたものです（承認番号：令和5年9月29日 厚生労働省発政統0929第3号）。
- 本報告は日本学術振興会（JSPS）学術変革領域研究（A）『貧困学の確立：分断を超えて』の計画研究「子どもの貧困調査データベース構築研究」（22H05098）の一環として行っています。
- 本報告の数値を引用する場合は、必ず、以下の引用元を明記してください。：
阿部彩（2024）「子どもの貧困率の動向（2022調査update）」JSPS 22H05098,
<https://www.hinkonstat.jp/>

【問い合わせ】

東京都立大学 人文社会学部／子ども・若者貧困研究センター

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館541号室

Tel: 042-677-2065



貧困率の解説

- 厚生労働省『国民生活基礎調査』においては、前年の所得を訪ねているため、そこから推計される貧困率は調査年の前年の貧困率となる。本報告は、『2022年国民生活基礎調査』を用いているため、推計値は2021年の貧困率となる。
 - 本報告で用いた調査年は、1986年、95年、2004年、2013年、2019年、2022年
 - 所得年は、1985年、94年、2003年、2012年、2018年、2021年
- 貧困率の定義は、等価世帯可処分所得(*)の中央値の50%を貧困線とし、等価世帯所得が貧困線未満に世帯に属する人の割合とする。

等価世帯所得 = 世帯の全世帯員の合算可処分所得(**)を世帯人数の平方根で除した値（世帯人数による生活水準の違いを調整するため）

可処分所得 = 勤労所得、金融所得、私的・個人年金などの所得に、公的年金、その他の社会保障給付（生活保護、児童手当など）を加え、税金、社会保険料などを引いた値
- 2022年値は、所得の定義に新基準を採用しているため、それまでの旧基準による推計と若干の差がある。
- 該当するサンプル数が50以下の場合には欠損としている。



結果のまとめ

- 子ども（0-18歳）の貧困率は、年齢が高いほど高い傾向があり、1985年から子どもの年齢別の貧困率の格差が拡大している。
- 世帯タイプ別に見ると、「ひとり親と未婚子のみ」と「その他世帯」の貧困率が高く、2018年から2021年にかけては、特に「三世代世帯」の減少幅が大きいですが、「その他世帯」は横ばい。長期的には、「ひとり親と未婚子のみ」の減少幅は36年間で7.6%に過ぎない。
- 三世代世帯は、二世代世帯に比べ、貧困率が低い。長期的に見ると、母子（三世代）世帯のみ貧困率が上昇している。
- 父母の年齢別の子どもの貧困率を見ると、年齢が60歳代の父親の場合と、25-29歳の母親の場合にて高い。しかし、長期的には、父親、母親の年齢層別の子どもの貧困率の差は縮小している。



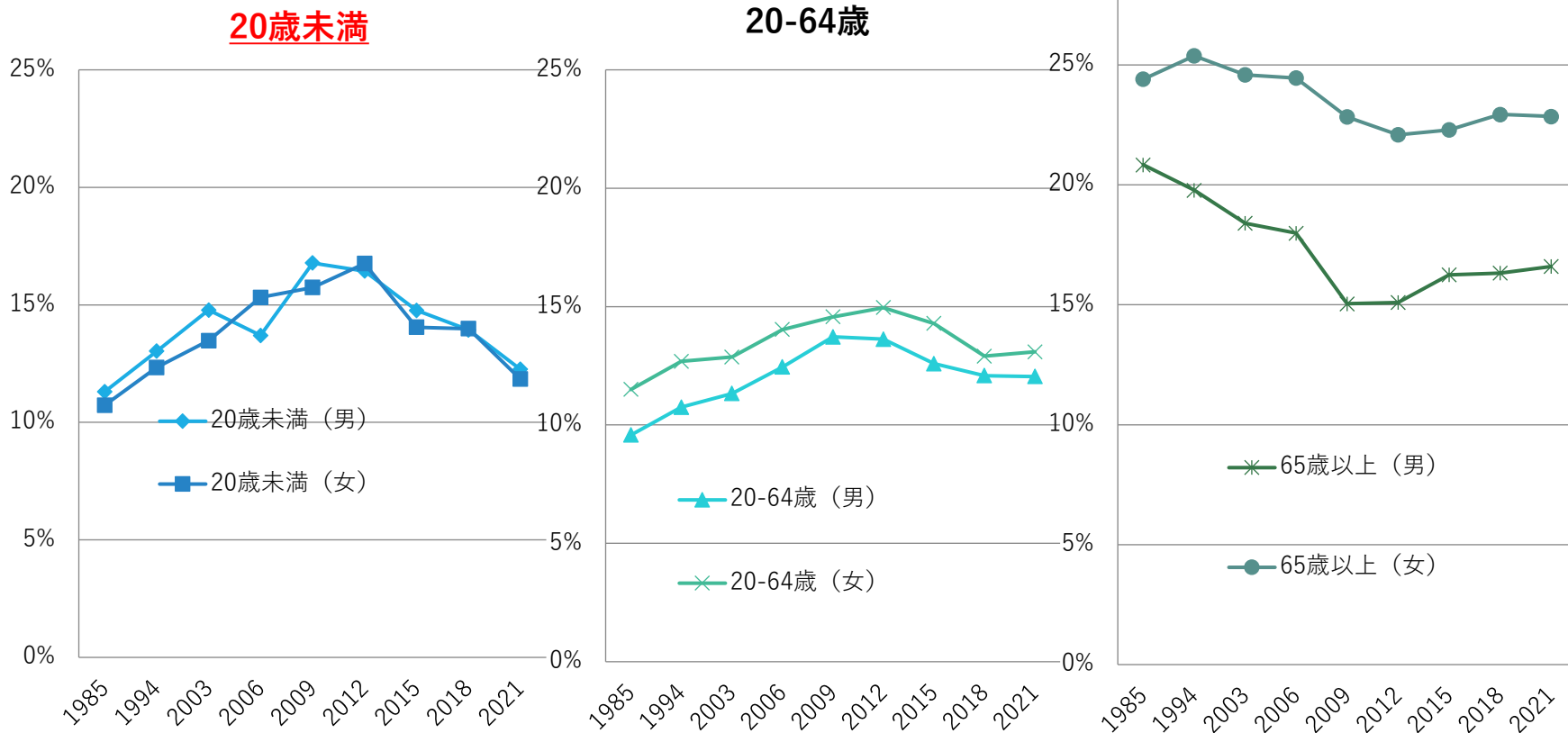
結果のまとめ（続き）

- ふたり親世帯では、親の1人が「正規」である場合は貧困率は比較的に低いですが、「非正規・自営と正規以外」の場合は、突出して高い。「正規と無職」世帯は、長期的に見ても貧困率が増加。
- ふたり親世帯の、父親の就労状況別では、「非正規」の世帯の貧困率が増加、母親の就労状況別では、ほかは減少しているのに「無職」の世帯の貧困率のみ変化なし。
- 母子世帯の母親の就労状況別に見ると、正規と非正規で大きな格差がある。長期的に見ると、母子世帯の貧困率は、正規雇用の場合は、減少しているが、非正規雇用の場合、殆ど変化していない。
- 子どもの貧困率は、都市規模が大きくなるほど、低くなる傾向がある。しかし、都市規模別の子どもの貧困率の格差は、かつては「郡部」「人口5万未満」と、「大都市」「人口15万人以上」「人口5～15万人」にて大きな差があったが、現在は、格差が縮小している。

年齢層別の貧困率

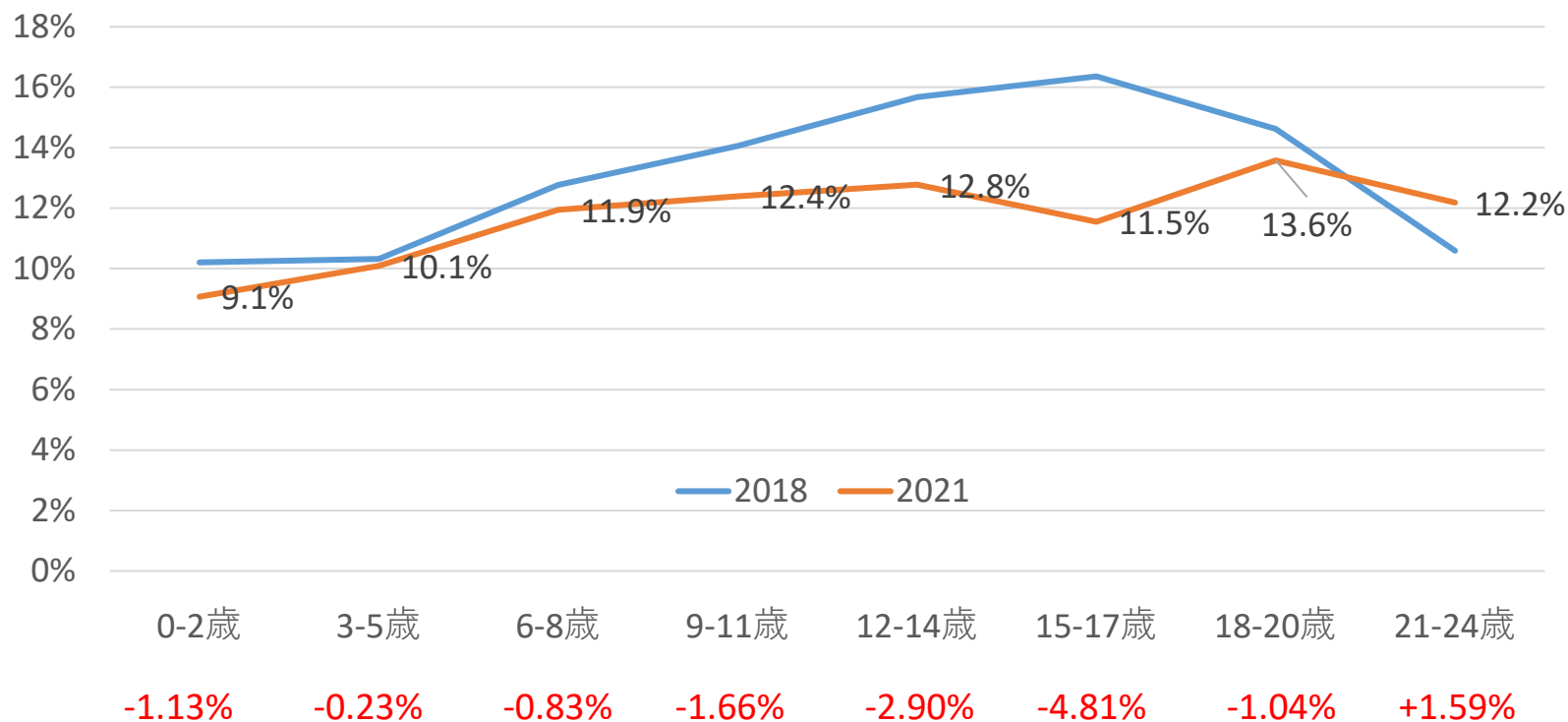


年齢3層別の貧困率の推移：1985～2021



- 1985～2021年にかけて20歳未満と20-64歳は2012年をピークとする「山型」。しかし、2021年値は1985年値に比べ、依然として高いレベルにある。20歳未満の変動は、20-64歳より大きい。
- 65歳以上については、2009年、2012年を「谷」として減少傾向にあったものの、2009年、2012年から増加。女性高齢者については、貧困率が20%以上と高いまま、増加に転じている。

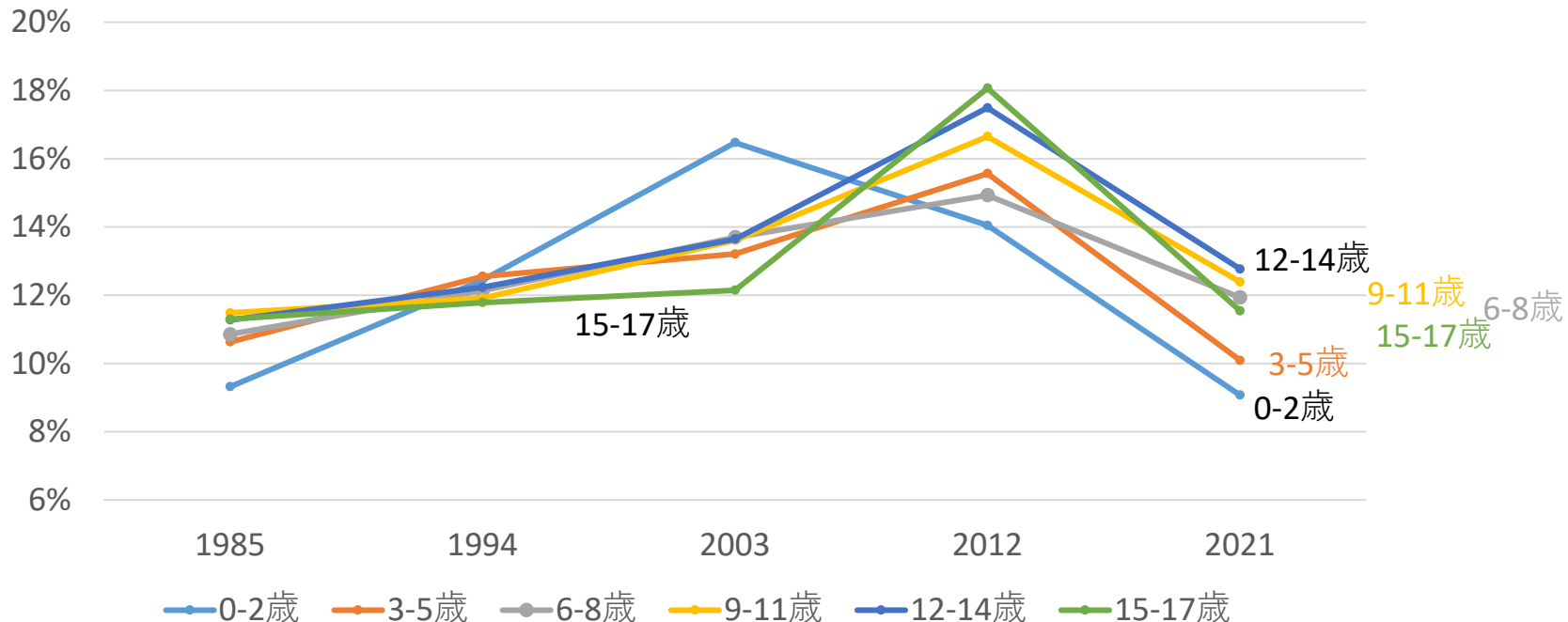
子どもの貧困率：年齢層別 2019～2021



- 子どもの貧困率は、年齢が高いほど高い傾向があるが、18-20歳をピークに21-24歳は微減。
- 2018年から2021年にかけて、子どもの貧困率は18-20歳までは減少したが、21-24歳は上昇。
- 15-17歳、12-14歳にての減少幅が特に大きく、年齢が8歳以下においては減少幅は小さい。

子ども（0-17歳）の貧困率：年齢層別 1985～2015

子どもの年齢別 貧困率: 1985-2021

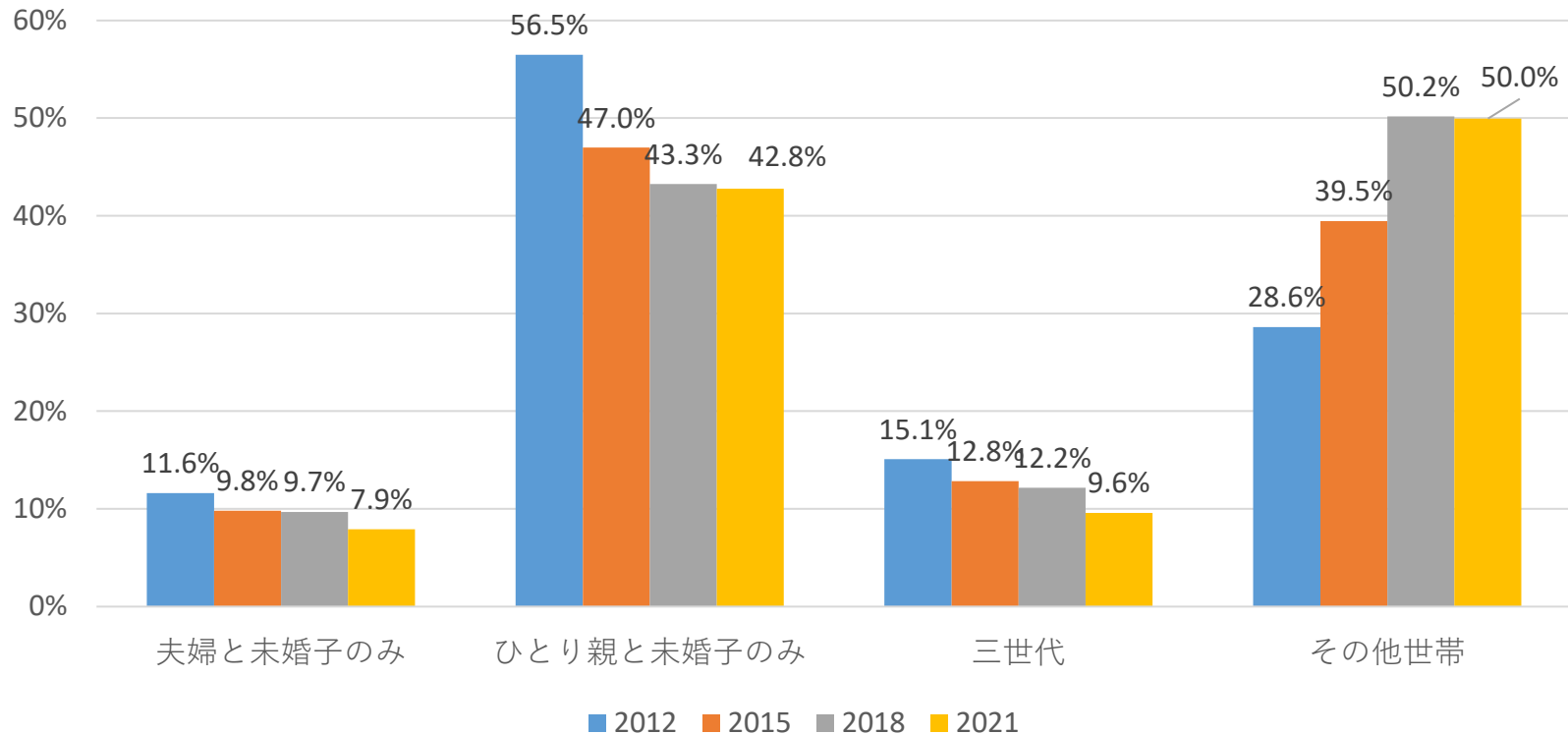


- 1985年は子どもの年齢層による貧困率の違いは小さかったが、格差が拡張している。
- 2021年は、就学前児童の貧困率の方が、年齢の高い層の貧困率より低い。
- 0-2歳は2003年をピークに下降している、それ以外の年齢は2012年がピーク。

以下の推計は、すべて18歳未満の子どもを
対象としています

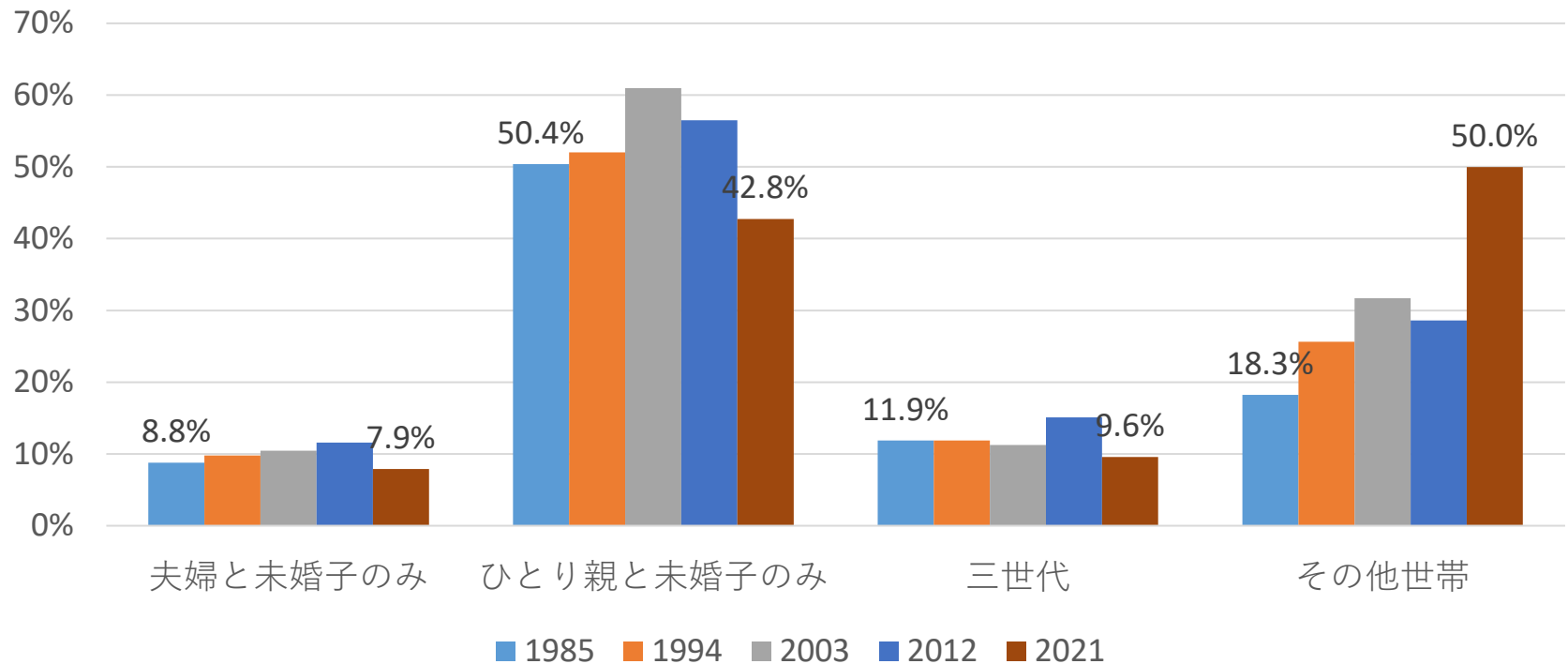
世帯タイプ別の貧困率

子どもの貧困率：世帯構造別（2012～2021）



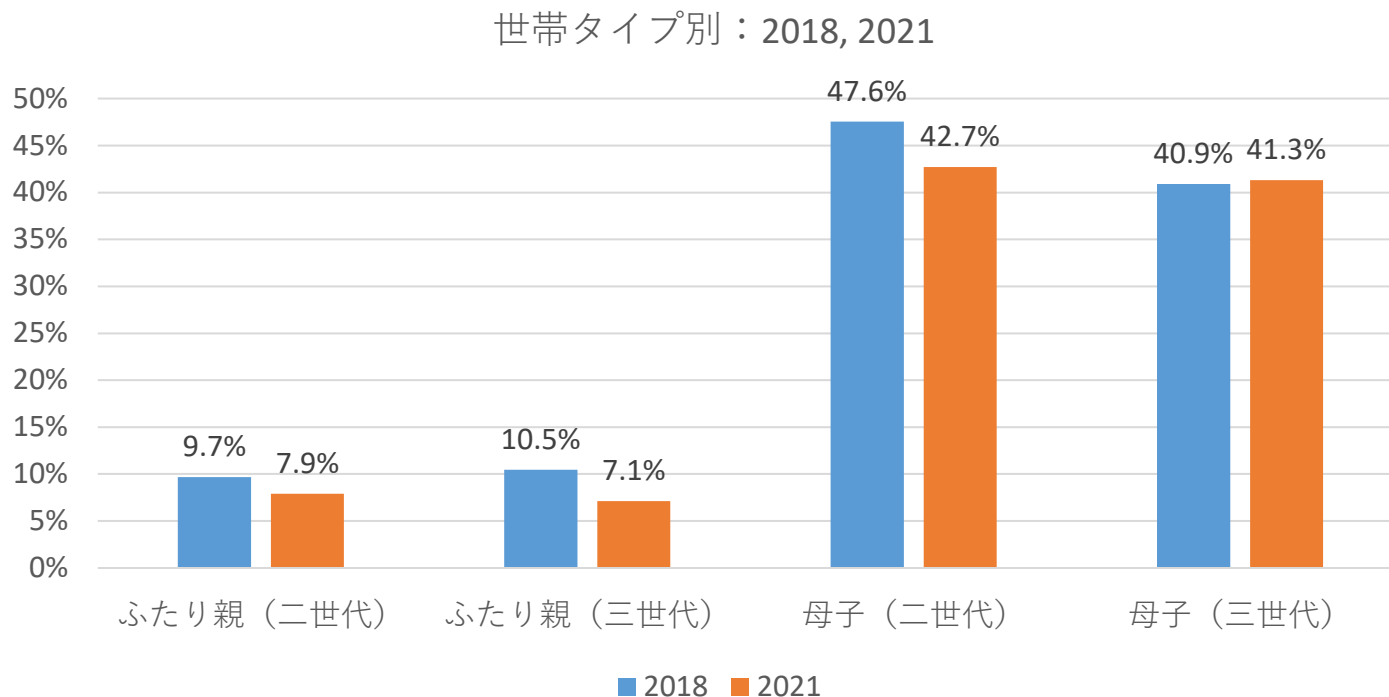
- 世帯タイプ別に見ると、「ひとり親と未婚子のみ」と「その他世帯」の貧困率が高い。
- 2018年から2021年にかけては、どの世帯タイプも貧困率が減少している。特に、「三世代世帯」の減少幅が大きい。
- 2012年からこの傾向は継続している。

子ども（18歳未満）の貧困率の推移： 世帯タイプ別 長期



- 1985年と比べると、「夫婦と未婚子のみ」「三世代」世帯については、2012年をピークに上昇したが、2021年は1985年より低くなっている。
- 「ひとり親と未婚子のみ」世帯はピークが2003年であったが、同様の傾向。しかし、減少幅は、36年かかっても、7.6%に過ぎない。
- 「その他世帯」は貧困率が大きく上昇。最も貧困率が高いタイプとなった。

詳細世帯タイプ別：二世代世帯 vs. 三世代世帯 2018, 2021

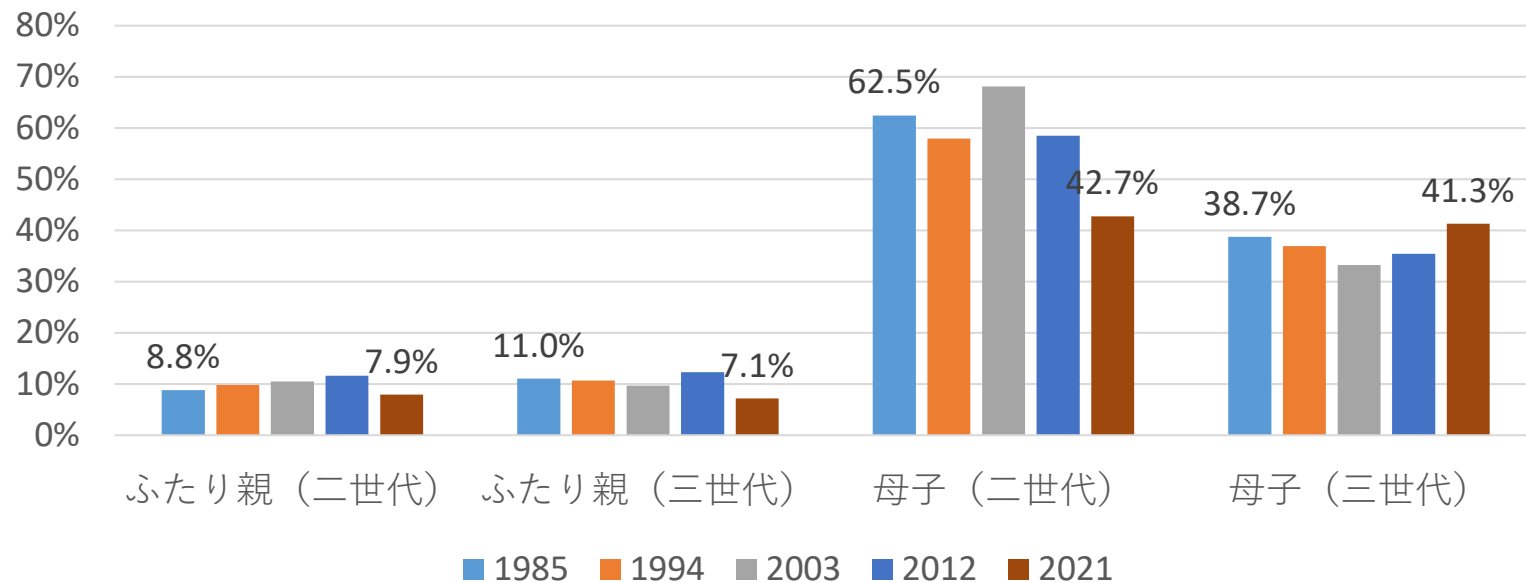


(*)父子世帯はサンプル数が少ないため推計不可。

- 三世代世帯は、二世代世帯に比べ、貧困率が低い。
- 母子（三世代）世帯は、2018年から2021年にかけて貧困率が若干上昇。

詳細世帯タイプ別：二世代会世帯 vs. 三世代会世帯 1985～2021

世帯タイプ別：1985-2021



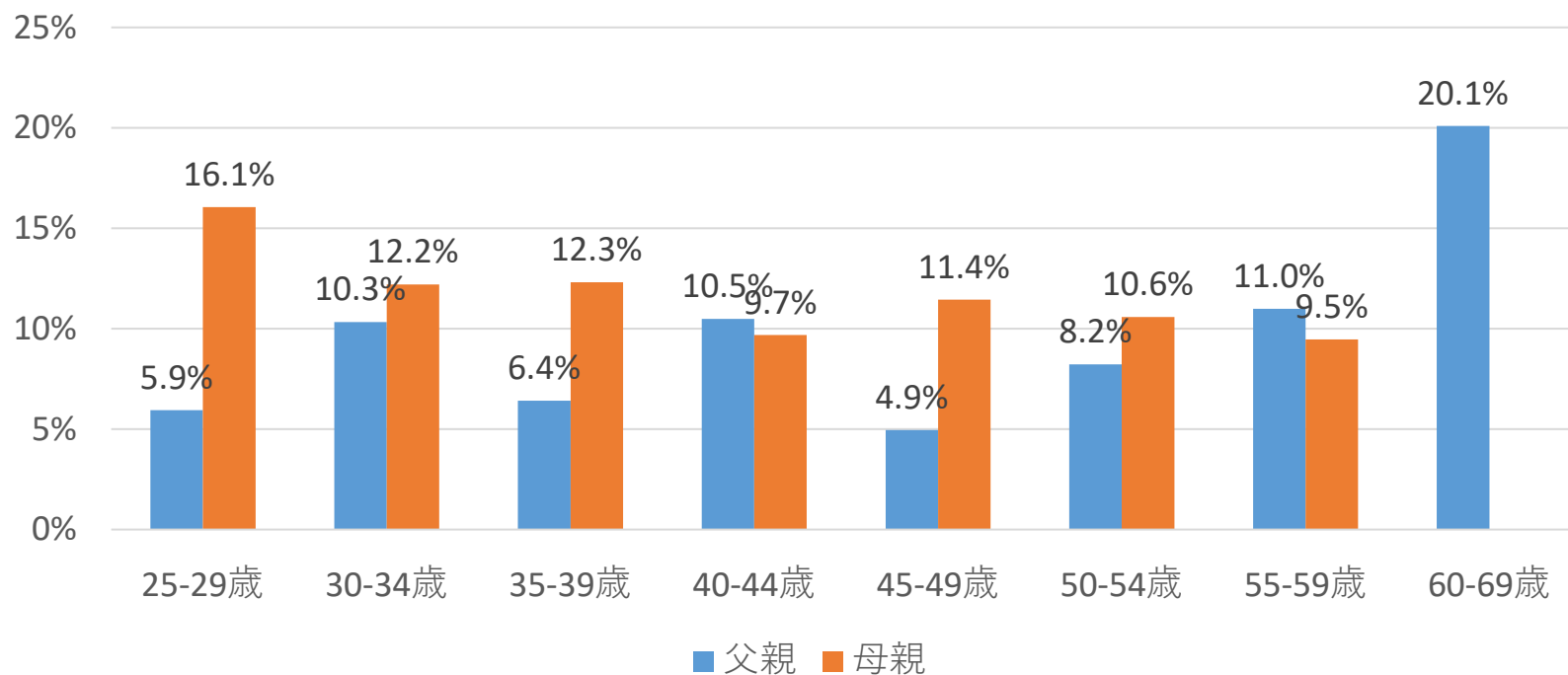
(*)父子世帯はサンプル数が少ないため推計不可。

- 長期的に見ると、母子（三世代）世帯のみ貧困率が上昇している。母子（二世代）世帯は、2003年をピークに貧困率は約20%ポイント減少している。

父母の年齢層別

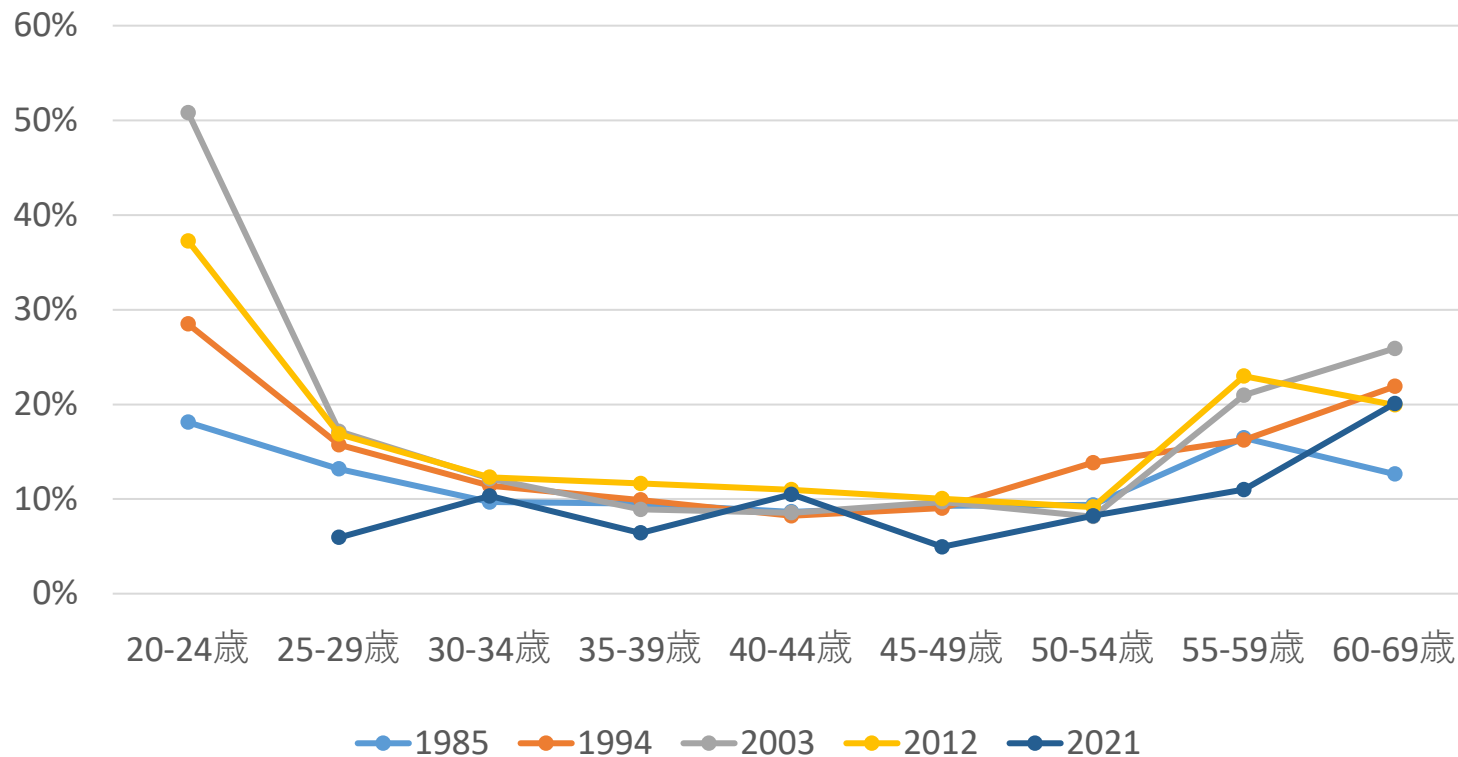
子どもの貧困率：父母の年齢別（2021）

父母の年齢別貧困率



- 父母の年齢別の子どもの貧困率を見ると、年齢が60歳代の父親の場合と、25-29歳の母親の場合にて高い。

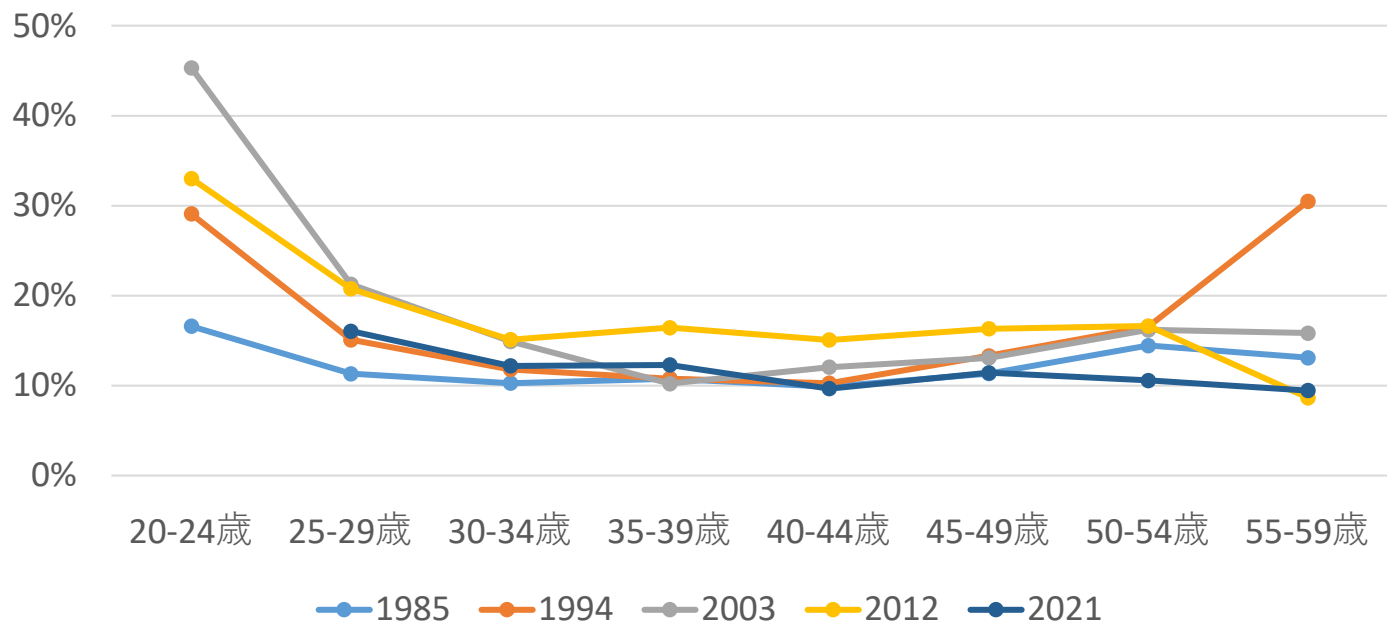
子どもの貧困率：父親の年齢別（1985～2021）



- 長期的に見ると、**20-24歳**の父親の場合の貧困率が高かったが、**2021年**については数も少なくなり貧困率の推計が不可能。
- その他の年齢層については、中年期は大きな変動はない。

子どもの貧困率：母親の年齢別（1985～2021）

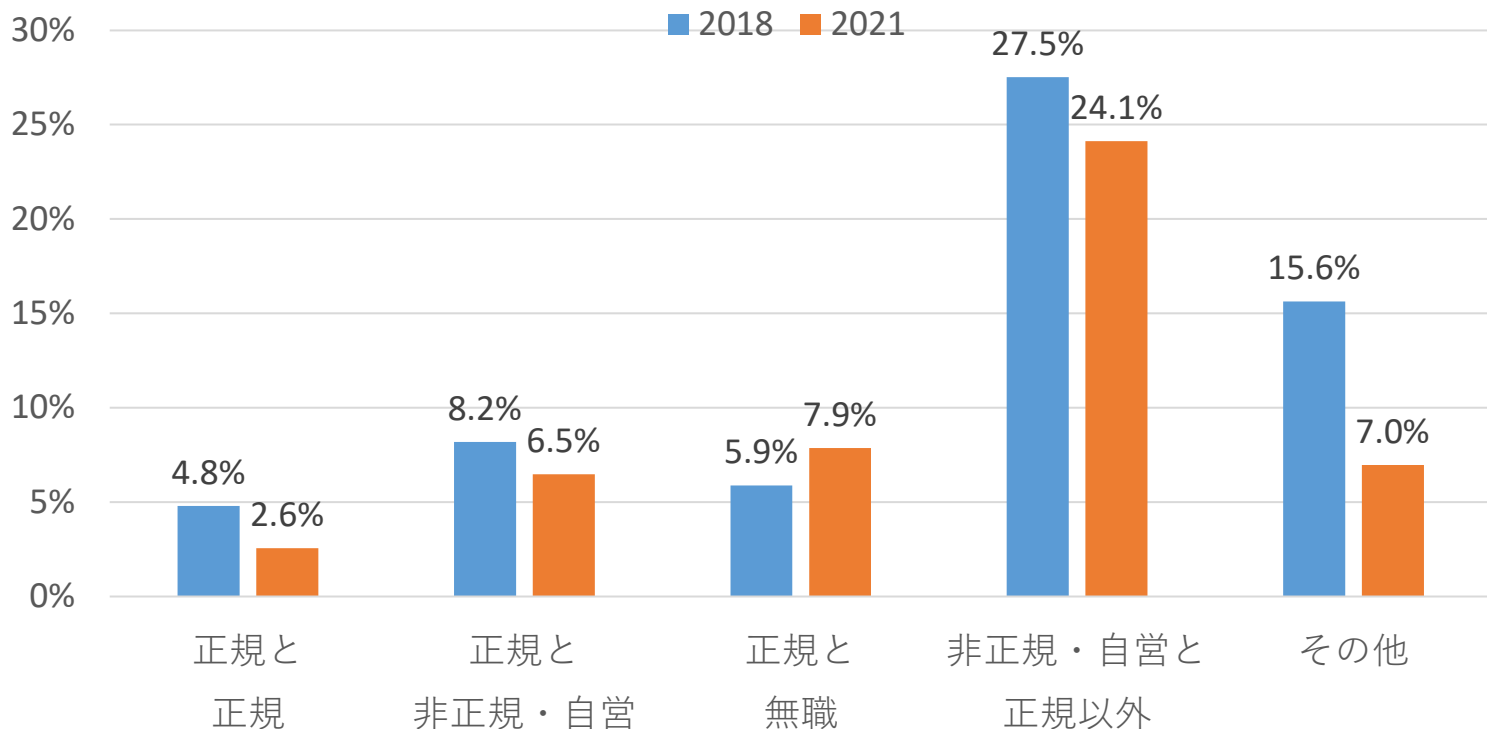
母親の年齢別貧困率



- 長期的に見ると、20-24歳の母親の場合の貧困率が高かったが、2021年については数も少なくなり貧困率の推計が不可能。
- 2021年は母親の年齢による格差は小さい。

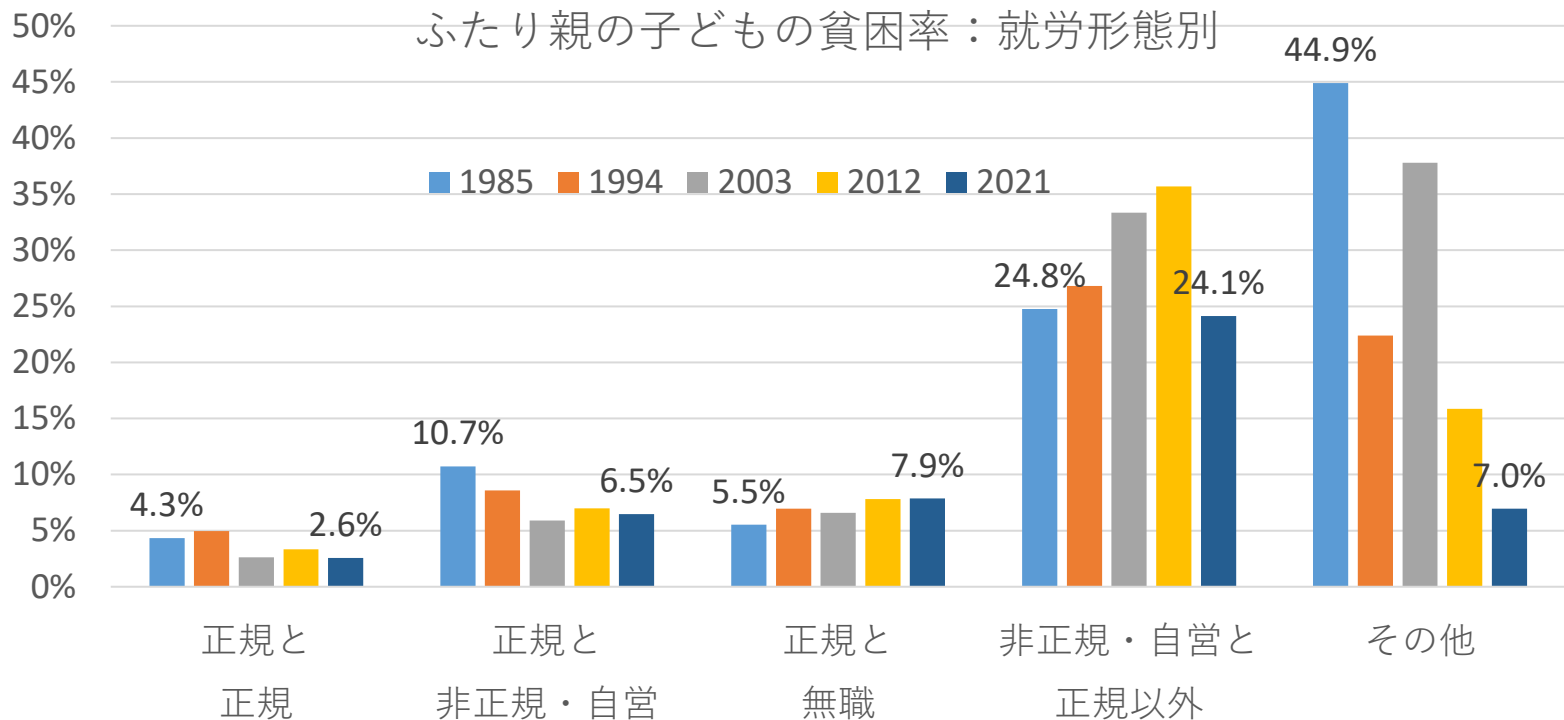
父母の就業状況別

親の就労状況別貧困率（ふたり親世帯）：2018, 2021 父母の就労状況組み合わせ別



- ふたり親世帯では、親の1人が「正規」である場合は貧困率は比較的に低いが、「非正規・自営と正規以外」の場合は、突出して高い。
- ふたり親世帯は、「正規と無職」世帯以外は、貧困率が減少。
- 「正規と正規」世帯は4.8%から2.6%。「非正規・自営と正規以外」の世帯は依然として突出して貧困率が高いものの、2018年から2021年にかけて減少。

親の就労状況別貧困率（ふたり親世帯）：長期 父母の就労状況組み合わせ別

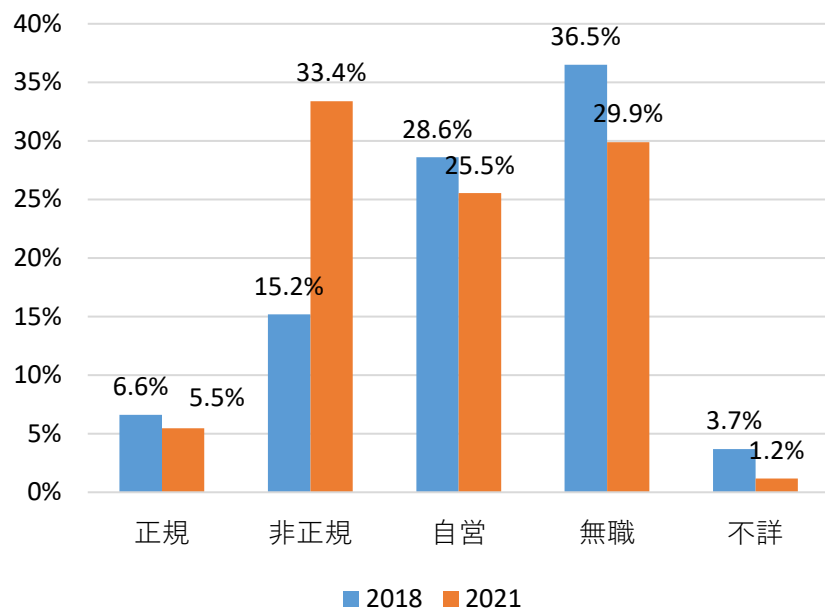


- 長期的に見ても、「正規と無職」世帯は、貧困率が増加。
- 「非正規・自営と正規以外」の世帯は、2012年まで増加したが、2021年には1985年とほぼ同等。
- 「その他」世帯は、貧困率が高かったが、2021年は他と変わらない。

父母の就労状況別貧困率（ふたり親世帯）：2018, 2021

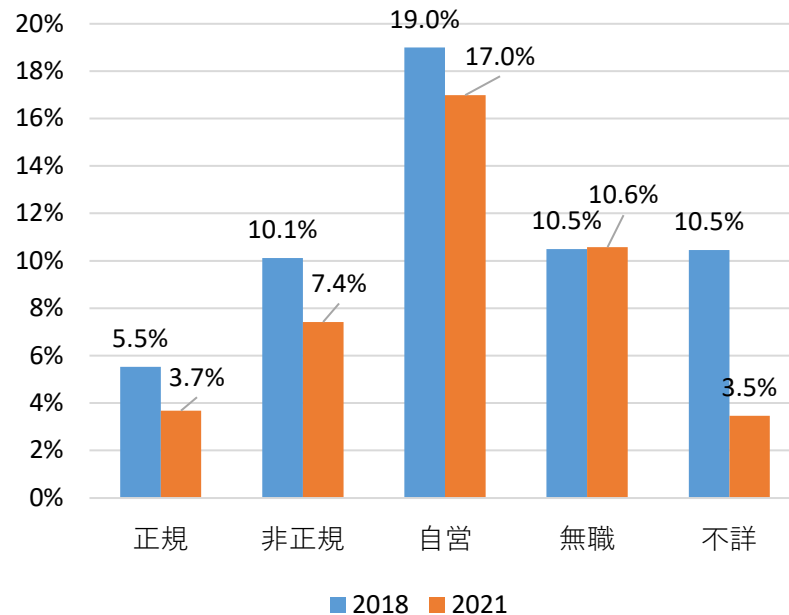
父親の就労状況別

父親の就労状況の貧困率（ふたり親世帯）：
2018,2021



母親の就労状況別

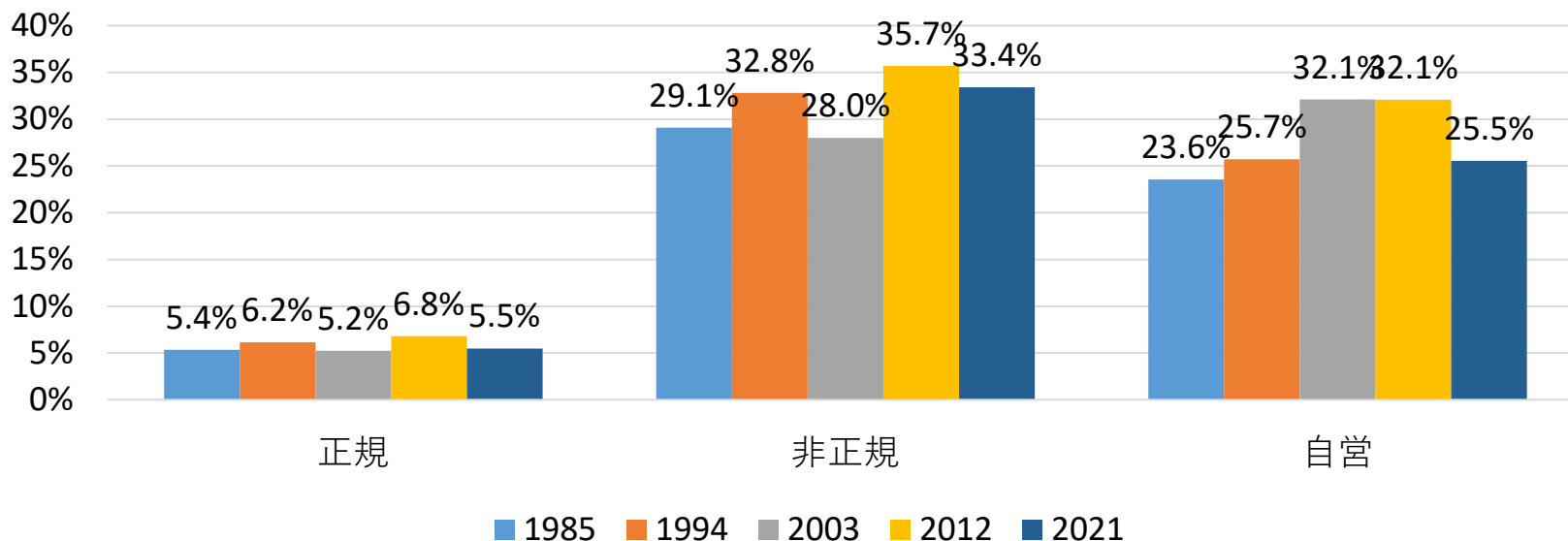
母親の就労状況の貧困率（ふたり親世帯）：
2018,2021



- 父親の就労状況別では、「非正規」の世帯の貧困率が倍増した。
- 母親の就労状況別では、「無職」の世帯の貧困率のみ変化なし。

父親の就労状況別貧困率（ふたり親世帯）：1985～2021

父親の就労状況の貧困率（ふたり親世帯）

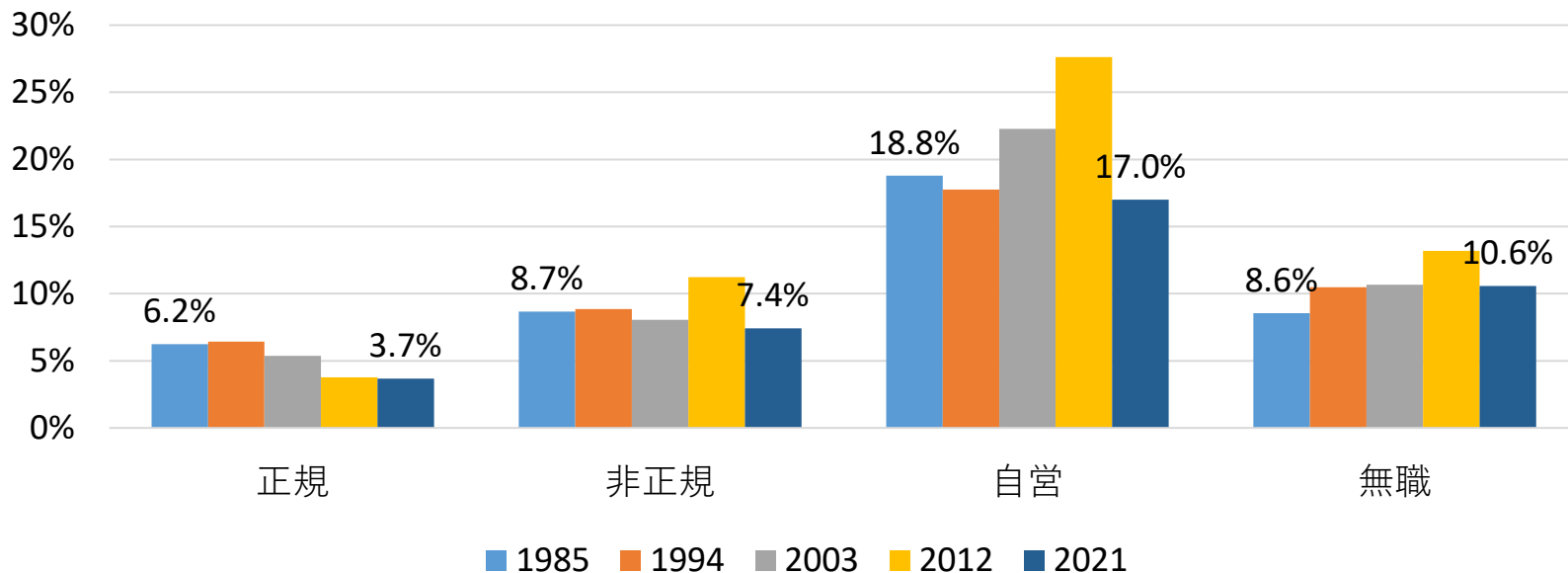


(*)無職と不詳はサンプルが少ない年があるため未記載

- 長期的に見ると、正規雇用の父親の世帯の子どもの貧困率はほぼ変化ない。「非正規」は、上昇。「自営」は2012年までは上昇したが、2021年は1985年に比べ微増。

母親の就労状況別貧困率（ふたり親世帯）：1985～2021

母親の就労状況の貧困率（ふたり親世帯）

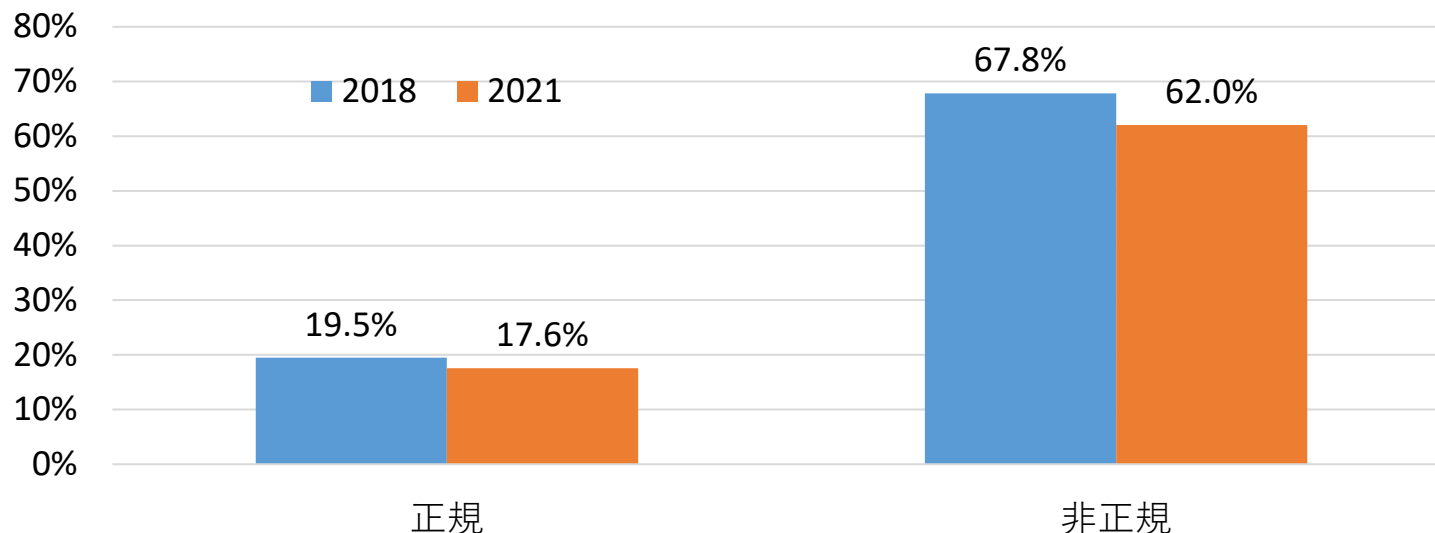


(*)不詳はサンプルが少ない年があるため未記載

- 長期的に見ると、正規雇用の母親の世帯の子どもの貧困率は6.2%から3.7%に減少した。「非正規」「自営」は減少。母親が「無職」の場合は、貧困率は増加。

親の就労状況別貧困率（母子世帯）：2018 → 2021

母親の就労状況の貧困率（母子世帯）：2018,2021

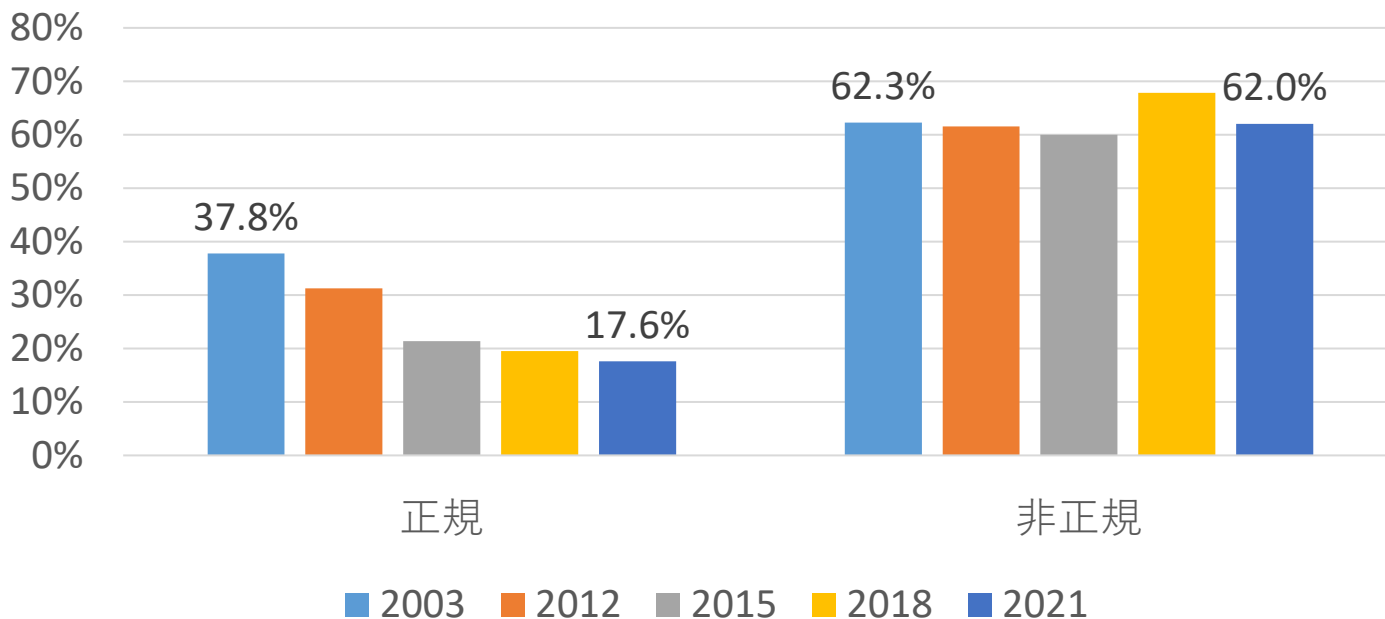


(*)無職と不詳はサンプルが少ない年があるため未記載

- 母子世帯の母親の就労状況別に見ると、正規と非正規で大きな格差がある。
- 母子世帯では、正規雇用の場合も、非正規雇用の場合も貧困率が減少。
- しかし、非正規雇用の場合の貧困率は、**62.0%**と未だに高いレベルにある。

親の就労状況別貧困率（母子世帯）：2003 → 2021

母子世帯の子どもの貧困率：就労形態別

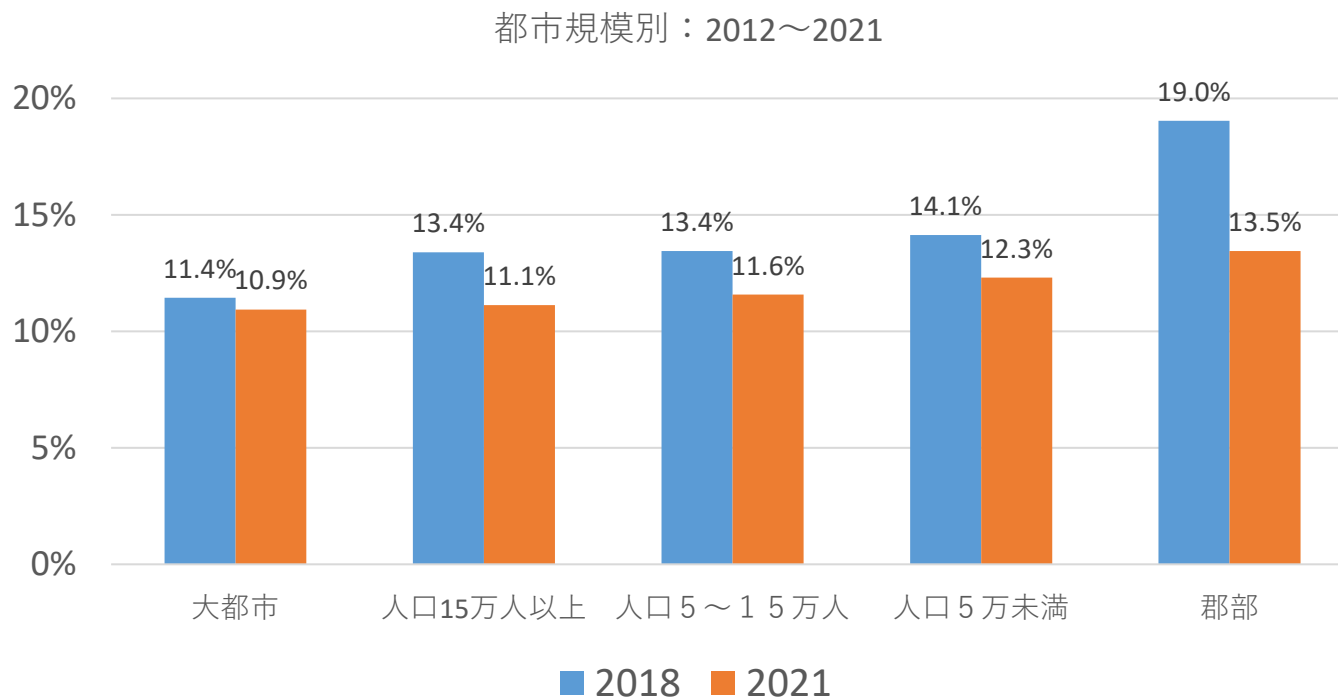


(*)無職と不詳はサンプルが少ない年があるため未記載

- 長期的に見ると、母子世帯の貧困率は、正規雇用の場合は、約20%ポイント減少しているが、非正規雇用の場合、殆ど変化していない。

都市規模別

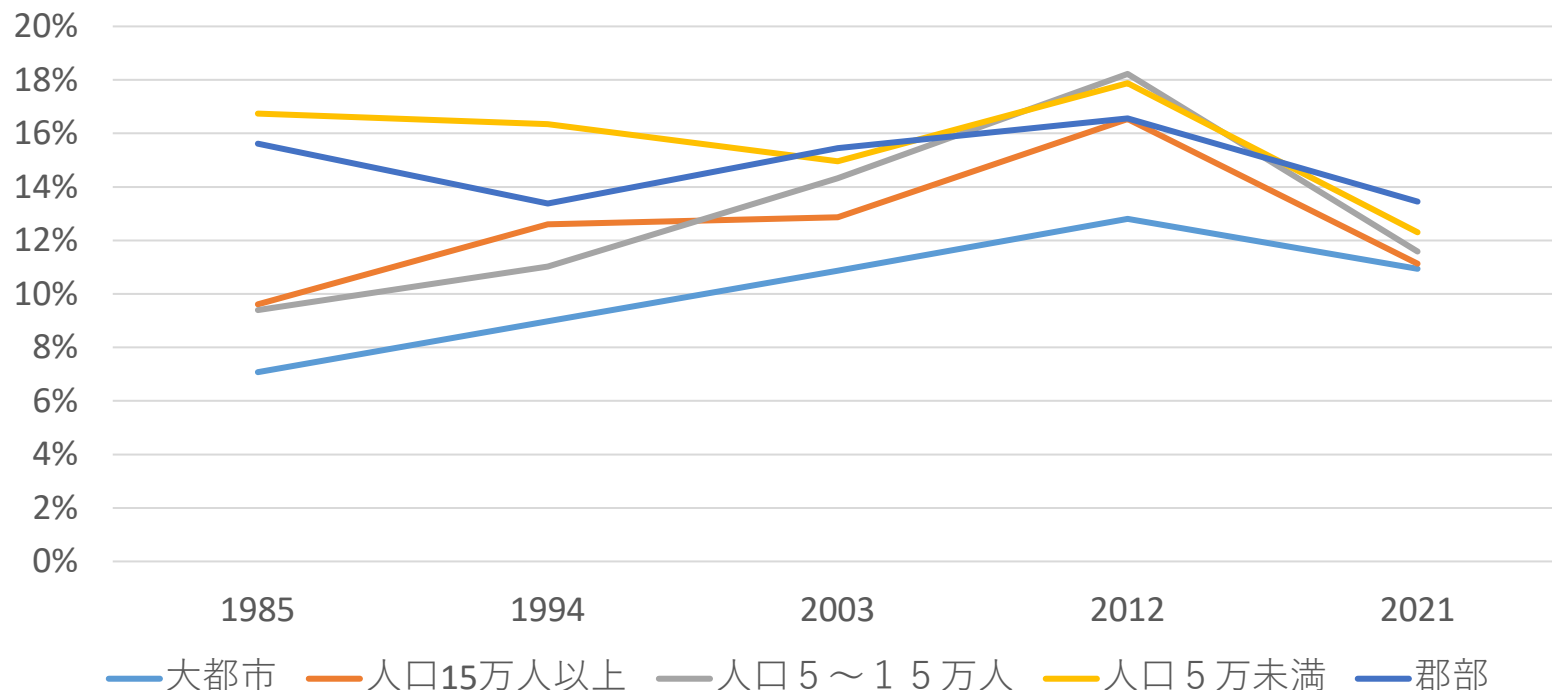
子どもの貧困率：都市規模別 2018～2021



- 子どもの貧困率は、都市規模が大きくなるほど、低くなる傾向がある。
- 2018年から2021年にかけて、すべての都市規模の子どもの貧困率は減少したが、そもそも高かった「郡部」において最も大きく減少した。

子どもの貧困率：都市規模別 1985～2021

都市規模別



- 都市規模別の子どもの貧困率の格差は、かつては「郡部」「人口5万未満」と、「大都市」「人口15万人以上」「人口5～15万人」にて大きな差があったが、現在は、格差が縮小している。



東京都立大学